

令和元年度

事業報告書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

学校法人 亜細亜学園

目次

1. 法人の概要	
(1) 基本情報	1
(2) 建学の精神	1
(3) 学校法人の沿革	1
(4) 設置する学校・学部・学科等	2
(5) 学校・学部・学科等の学生数の状況	2
(6) 収容定員充足率	3
(7) 役員の概要	3
(8) 評議員の概要	3
(9) 教職員の概要	4
(10) その他	4
2. 事業の概要	
(1) 私立学校法の一部改正に伴う寄附行為の変更	5
(2) 大学評価（認証評価）適合認定	5
(3) 主な教育・研究の概要	5
(4) 中期的な計画（教学・人事・施設・財務等）及び事業計画の進捗・達成状況	
I. 国際化施策	7
II. 教育・研究活動施策	8
III. 学習環境・支援施策	9
IV. 社会連携施策	10
V. 大学運営施策	11
3. 財務の概要	
(1) 決算の概要	12
(2) その他	15
(3) 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策	16
4. 資料	
(1) 亜細亜学園入学志願者数推移	17
(2) 令和元年度 亜細亜大学就職・進学状況	17
(3) 令和元年度 亜細亜学園外国人留学生在籍状況	17

事業報告書

1. 法人の概要

(1) 基本情報

- ①法人の名称 学校法人亜細亜学園
- ②主たる事務所の住所 東京都武蔵野市境5丁目8番
(電話番号)0422-36-3241 (FAX番号)0422-36-1479
(ホームページアドレス) <https://www.asia-u.ac.jp/>

(2) 建学の精神

『自助協力』

(3) 学校法人の沿革

- 昭和16年 4月 財団法人興亜協会を設立、興亜専門学校を開設
- 20年11月 財団法人日本経済専門学校と改称
- 25年 4月 学制改革により日本経済短期大学に改組、経営科第1部、第2部、貿易科第1部、第2部を開設
- 26年 3月 学校法人に改組、法人名を猶興学園と改称
- 29年 1月 日本経済短期大学附属中国留学生部を開設
- 29年 5月 学校法人亜細亜学園と改称
- 30年 3月 日本経済短期大学経営科第1部、貿易科第1部・第2部を廃止
- 30年 3月 日本経済短期大学附属中国留学生部を亜細亜大学に移行
- 30年 4月 亜細亜大学商学部商学科を開設
- 32年 4月 日本経済短期大学経営科第1部を復活開設
- 36年 4月 亜細亜大学附属留学生部を亜細亜大学留学生別科に改組
- 37年 4月 亜細亜大学商学部経済学科を開設
- 39年 4月 亜細亜大学商学部経済学科を廃止、亜細亜大学経済学部経済学科を開設
- 39年 7月 亜細亜大学教養部を設置
- 41年 4月 亜細亜大学法学部法律学科を開設
- 45年 3月 日本経済短期大学経営科第2部を廃止
- 45年 4月 亜細亜大学商学部を改組し、経営学部経営学科を開設
- 49年 4月 亜細亜大学大学院経営学研究科・経済学研究科・法学研究科修士課程を開設
- 51年 3月 亜細亜大学商学部商学科を廃止
- 51年 4月 亜細亜大学経済学部国際関係学科を開設
- 51年 4月 亜細亜大学大学院経営学研究科・経済学研究科・法学研究科博士課程を開設
- 61年 4月 日本経済短期大学経営科に経営管理専攻と経営情報処理専攻を開設
- 平成 2年 4月 亜細亜大学国際関係学部国際関係学科を開設
- 5年 4月 日本経済短期大学を亜細亜大学短期大学部と改称
- 7年 3月 亜細亜大学経済学部国際関係学科を廃止
- 13年 3月 亜細亜大学教養部を廃止
- 16年 3月 亜細亜大学短期大学部経営科の経営管理専攻と経営情報処理専攻を廃止
- 16年 4月 亜細亜大学経営学部経営学科に経営学専攻とホスピタリティ専攻を開設

- 18年 4月 亜細亜大学大学院経営学研究科博士前期課程を改組し、アジア・国際経営戦略研究科修士課程を開設
- 20年 4月 亜細亜大学大学院アジア・国際経営戦略研究科博士課程を開設
- 21年 4月 亜細亜大学経営学部ホスピタリティ・マネジメント学科を開設
- 24年 4月 亜細亜大学国際関係学部多文化コミュニケーション学科を開設
- 25年 4月 亜細亜大学短期大学部現代タウンビジネス学科を開設、経営科を経営学科と改称
- 26年 3月 亜細亜大学経営学部経営学科ホスピタリティ専攻を廃止
亜細亜大学大学院経営学研究科経営学専攻を廃止
- 28年 4月 亜細亜大学都市創造学部都市創造学科を開設
- 29年 3月 亜細亜大学経営学部経営学科経営学専攻を廃止
- 29年 7月 亜細亜大学短期大学部を廃止

(4)設置する学校・学部・学科等

亜細亜大学

- 経営学部 経営学科
ホスピタリティ・マネジメント学科
- 経済学部 経済学科
- 法学部 法律学科
- 国際関係学部 国際関係学科
多文化コミュニケーション学科
- 都市創造学部 都市創造学科
- 大学院 アジア・国際経営戦略研究科 アジア・国際経営戦略専攻
経済学研究科 経済学専攻
法学研究科 法律学専攻
- 留学生別科
- アジア研究所

(5)学校・学部・学科等の学生数の状況

(令和元年5月1日現在)

学校名		入学定員	入学者数	収容定員	現員数
亜細亜大学	経営学部	490人	502人	2,070人	2,206人
	経済学部	250人	262人	1,000人	1,126人
	法学部	340人	345人	1,360人	1,509人
	国際関係学部	280人	284人	1,120人	1,277人
	都市創造学部	145人	134人	600人	589人
	アジア・国際経営戦略研究科	博前 30人 博後 5人	博前 26人 博後 0人	博前 60人 博後 15人	博前 54人 博後 2人
	経済学研究科	博前 15人 博後 3人	博前 5人 博後 0人	博前 30人 博後 9人	博前 12人 博後 0人
	法学研究科	博前 15人 博後 5人	博前 6人 博後 0人	博前 30人 博後 15人	博前 13人 博後 0人
	留学生別科	70人	35人	70人	35人

※アジア・国際経営戦略研究科博士前期課程入学者は平成30年9月入学者(1人)を含む

(6) 収容定員充足率

(令和元年5月1日現在)

学校名	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
亜細亜大学	1.23	1.22	1.19	1.14	1.09
亜細亜大学大学院	0.62	0.57	0.65	0.60	0.51

(7) 役員の概要

定員数 理事13～19人 監事2～3人

(令和2年3月31日現在)

区分	氏名	就任年月日	常勤・非常勤の別	主な現職等
理事長	越村敏昭	理事:平成18年6月10日 理事長:平成28年6月10日	非常勤	学校法人亜細亜学園理事長 東急株式会社相談役
専務理事	菅澤正嗣	理事:平成27年6月10日 専務理事:平成29年6月10日	常勤	学校法人亜細亜学園専務理事
理事	大島正克	平成27年10月1日	常勤	亜細亜大学学長
理事	権丈英子	平成30年10月1日	常勤	亜細亜大学副学長・経済学部教授
理事	須永隆	平成27年4月1日	常勤	亜細亜大学経済学部長・経済学部教授
理事	飯田稔	平成26年4月1日	常勤	亜細亜大学法学部長・法学部教授
理事	新井敬夫	平成30年4月1日	常勤	亜細亜大学国際関係学部長・国際関係学部教授
理事	松岡拓公雄	平成30年4月1日	常勤	亜細亜大学都市創造学部長・都市創造学部教授
理事	宇田川裕	平成31年4月1日	常勤	亜細亜大学事務局長
理事	巴政雄	平成29年6月10日	非常勤	東急株式会社代表取締役副社長執行役員
理事	黒岩秀隆	平成30年6月10日	非常勤	学校法人亜細亜学園同窓会青々会副会長
理事	栗田充治	平成27年10月1日	非常勤	亜細亜大学名誉教授
理事	齋藤広	平成27年6月10日	常勤	亜細亜大学学生部長
理事	高橋遠	平成30年6月10日	非常勤	学校法人五島育英会理事長
監事	秋元直久	平成30年4月1日	非常勤	東急株式会社常勤監査役
監事	行澤博史	平成27年6月10日	非常勤	株式会社東急ホテルパートナーズ顧問

(8) 評議員の概要

定員数 27～39人

(令和2年3月31日現在)

氏名	就任年月日	主な現職等
大島正克	平成30年4月1日	亜細亜大学学長
奥井智之	令和元年6月10日	亜細亜大学経済学部教授
権丈英子	平成27年6月10日	亜細亜大学副学長・経済学部教授
永綱憲悟	平成31年4月1日	亜細亜大学国際関係学部教授
松本賢信	平成30年10月1日	亜細亜大学副学長・法学部教授
遊川和郎	平成30年4月1日	亜細亜大学アジア研究所長・アジア研究所教授
矢嶋美都子	平成30年4月1日	亜細亜大学図書館長・法学部教授
宇田川裕	平成27年6月10日	亜細亜大学事務局長
千葉克之	平成30年6月10日	亜細亜大学財務部長
寺門朗	平成27年6月10日	亜細亜大学入試部長

成田 剛	平成 30 年 6 月 10 日	亜細亜大学総務部長
安藝 実	平成 30 年 6 月 10 日	東急建設株式会社東日本建築支店営業統括部長
荒澤 健一	平成 27 年 6 月 10 日	学校法人亜細亜学園同窓会青々会幹事
小向 鋭一	平成 18 年 6 月 10 日	株式会社東邦システムサイエンス取締役
佐藤 健次	平成 27 年 6 月 10 日	佐藤健次会計事務所（税理士）
志澤 勲	平成 30 年 6 月 10 日	学校法人亜細亜学園同窓会青々会東京連合会長
田中 芳晴	平成 24 年 6 月 10 日	学校法人亜細亜学園同窓会青々会副会長
大和谷 久次	平成 21 年 6 月 10 日	財団法人世界政経調査会研究第二部研究部長、上席研究員
栗田 充治	平成 27 年 10 月 1 日	亜細亜大学名誉教授
高橋 遠	平成 28 年 6 月 10 日	学校法人五島育英会理事長
安達 功	平成 18 年 6 月 10 日	東急株式会社顧問
小川 春男	平成 18 年 10 月 1 日	亜細亜大学名誉教授
金指 潔	平成 27 年 6 月 10 日	東急不動産ホールディングス株式会社代表取締役会長
上條 清文	平成 15 年 6 月 10 日	東急株式会社特別顧問
鯉 渕 信一	平成 12 年 10 月 1 日	亜細亜大学名誉教授
越村 敏昭	平成 28 年 6 月 10 日	学校法人亜細亜学園理事長
菅澤 正嗣	平成 27 年 6 月 10 日	学校法人亜細亜学園専務理事
鈴木 克久	平成 27 年 6 月 10 日	東急株式会社顧問
高橋 和夫	平成 27 年 6 月 10 日	東急株式会社代表取締役社長社長執行役員
巴 政雄	平成 27 年 6 月 10 日	東急株式会社代表取締役副社長執行役員
野本 弘文	平成 27 年 6 月 10 日	東急株式会社代表取締役会長
村田 一志	平成 28 年 6 月 10 日	学校法人五島育英会専務理事

(9)教職員の概要

教職員の本務・兼務別の人数

(令和元年5月1日現在)

学校名		教 員		事務職員	
		本 務	兼 務	本 務	兼 務
亜細亜大学	経 営 学 部	44 人	341 人	142 人	0 人
	経 済 学 部	26 人			
	法 学 部	33 人			
	国際関係学部	35 人			
	都市創造学部	20 人			
	アジア研究所	5 人			
	英語教育センター	28 人			

教職員(本務)の平均年齢(令和元年5月1日現在) 教員：50.6歳 事務職員：46.6歳

(10)その他

・系列校なし

2. 事業の概要

(1) 私立学校法の一部改正に伴う寄附行為の変更

令和元年5月24日に公布された、学校法人のガバナンスを強化することを目的とする、私立学校法の一部改正に則するよう寄附行為全体の見直しを図り、文部科学省に変更認可を申請し、令和2年3月24日付にて認可された。

また、寄附行為の変更に基づき、「役員及び評議員の報酬等に関する規程」及び「学校法人重細亜学園情報公開規程」等の関連規程を整備した。

(2) 大学評価（認証評価）適合認定

平成30年度の自己点検・評価について、平成31年4月24日に、大学機関別認証評価機関である公益財団法人大学基準協会に大学評価（認証評価）を申請し、令和2年3月12日付にて、大学としての評価基準を満たす『適合』の認定を受けた。

評価結果の中では是正勧告がされた大学院の3つのポリシー（①学位授与方針、②教育課程の編成・実施方針、③学生の受け入れ方針）については、令和2年4月1日付にて、新たなポリシーを設定し、是正している。

また、この他に付された4つの改善課題（①内部質保証体制の再構築、②学位授与方針に示す学習成果の把握、③大学院の定員管理、④会議体規程の整備）については、課題解決に向けた取り組みを、令和2年度事業計画に盛り込んでいる。

(3) 主な教育・研究の概要

卒業認定・学位授与の方針(ディプロマ・ポリシー)

重細亜大学(以下「本学」という。)は、教育理念「多様な夢に挑戦し、アジアの未来に飛躍する人材を育成する」、及び、それを具体化した「教育の基本方針」(*)に基づき、建学の精神「自助協力」を体得し、各学部の学位プログラムを修め、厳格な成績評価のもと、卒業に必要な単位を修得し、各自の「個性値」を伸ばし、次のような能力を身につけた学生に学位を授与します。

1. 幅広い教養と高度な専門知識・技能を身につけ、柔軟に活用できる。
2. グローバルな視点から世界の諸文化を理解し、その多様性を尊重できる。
3. 他者と協力して、より良い社会の形成に能動的に貢献できる。
4. 目標を定め、自らのキャリアを形成し、生涯にわたって学びの姿勢を持続できる。

*「教育の基本方針」とは「国際社会で貢献できる有為な人材の育成」「人間性重視の教育」「新しい社会を創り出す創造力あふれる人材の育成」の三つです。

教育課程編成・実施の方針(カリキュラム・ポリシー)

本学は、ディプロマ・ポリシーで挙げた知識・技能・態度を修得させるために次のような科目を体系的に編成し、学生一人ひとりに向き合い、学生の「個性値」を伸ばすために、講義、演習、実習を効果的に組み合わせた教育を行います。

<教育内容>

1. 幅広い教養を身につけるため、言語と世界、表現と芸術、人間と社会、こころとからだ、情報と自然・環境、人生と進路に分類される多様な全学共通科目を配置する。
2. 英語、中国語、フランス語、ドイツ語、ロシア語、スペイン語、ポルトガル語、アラビア語、韓国語、ベトナム語、インドネシア語、ヒンディー語、モンゴル語、タイ語の

- 14 言語の学習機会や留学の機会を提供する幅広い語学教育を編成する。
3. 高度な専門知識・技能を身につけさせるために、各学部・学科の専門分野の体系に基づいて科目を配置する。
4. 5ヶ月間の留学を行うアメリカプログラムや長期休暇を利用して15カ国16大学・機関で語学研修を行う短期留学を中心とするグローバルプログラム、13の国・地域23大学に1年間留学する交換・派遣留学生制度など、価値観の多様性を尊重し、国際社会に貢献できる国際教育を行う。
5. 中国・大連で6ヶ月間留学し、語学研修とインターンシップを行うキャリア開発プログラムなど、各種のインターンシップを提供し、能動的に社会に働きかける実践力を身につけるキャリア教育を行う。

<教育方法>

1. 学生の主体的な学びを促す教育手法を工夫する。
2. 1年前期必修のオリエンテーション演習をはじめ、各種の教養演習、専門演習を設け、少人数科目の履修機会を提供する。
3. 自校史科目をはじめ、大学教育を自ら活用するための初年次教育を行う。
4. 必修英語はネイティブ教員が主に担当する実践的な英語教育の時間を週5日配置する。
5. キャリア形成の能力を身につけるための多様な教育プログラムを提供する。
6. 地域(学外)の教育資源を活用する教育プログラムを開発する。

入学者受入れの方針(アドミッション・ポリシー)

本学は、ディプロマ・ポリシーで述べたような知識・技能・態度を持つ人材を育成するために、以下のような人が国内外から本学に入学してくることを期待しています。特に、本学の教育理念「多様な夢に挑戦し、アジアの未来に飛躍する人材を育成する」に共感し、建学の精神「自助協力」を体得しようとする志(こころざし)を持つ人を歓迎します。そのために各学部学科において多様な選抜方法を実施し、多面的・総合的な評価を行います。

1. 希望する学部学科の教育内容が理解できるように、高等学校の教育課程において基礎的な知識・技能を修得している。
2. 身の回りの社会的現象から、自ら問題を発見し、自ら考え、自ら判断し、説明することができる。
3. 本学で学ぶ4年間で、自らのスキルやキャリアを向上させる意欲と明確な目的意識を持つ。
4. 多様な社会・文化について関心を持ち、多様な価値観を持つ人々と協働する積極性と、異なる意見に耳を傾ける柔軟性を有する。
5. 大学で学ぶ知識・技能・態度・体験を社会のために活かしたいという意欲がある。

(4) 中期的な計画(教学・人事・施設・財務等)及び事業計画の進捗・達成状況

平成27年度末に中長期計画「アジア未来マップ 2025」を策定し、「多様な夢に挑み、アジアの未来に飛躍する創造的人材の育成」のミッションに基づき、令和元年度から令和3年度を対象期間とする、次の3点を重要課題とした「第2期3カ年中長期行動計画」の履行を開始した。

1. グローバル人材育成を一層推進する。
2. 『教育の亜細亜』の学修成果の可視化を実施する。
3. 2023年度に学部新設や改組が可能な体制を確立する。

初年度となる令和元年度では、「第2期3カ年中長期行動計画」に基づく「令和元年度事業計画」のもと、以下のとおり、各事業の推進を行った。

I. 国際化施策

① 留学プログラムのリニューアルと留学支援の強化

a 国際交流、国際化施策の基本方針策定

国際交流振興基本方針を以下のとおり策定した。

[国際交流振興基本方針]

- ① 経済成長が目覚ましいASEAN諸国及びアメリカ、中国等との交流を更に発展させる。
- ② 留学前・留学後・卒業までの一貫した亜細亜大学独自のグローバル教育を推進する。
- ③ キャリア支援を含む支援体制を充実させ、外国人留学生の受入れを拡大する。
- ④ 自分とは異なる国の学生との交流を深められるより良いキャンパス環境を構築する。

b 新AUA Pとしての事前事後学習や遠隔コミュニケーションシステムの整備

AUA P事前事後科目をリニューアルして開講した他、AUA P留学中のホスピタリティ・マネジメント学科学生が遠隔授業システムを利用し、ゼミ授業に毎週遠隔参加した。

c AUA P 30周年記念事業『AUA P 30周年記念誌』の作成

令和元年度中の作成には至らず、令和2年度に記念誌の編纂を行う。

② 教育の国際性の向上

a AUCP、AUGP、AUEP及び海外インターンシップの円滑な運営と充実

国際交流審議会及び国際交流委員会において、AUCP、AUGP、AUEP及び海外インターンシップの円滑な運営と充実の検討(留学先や対象学部の拡充等)を行った。

b マレーシアにおける5カ月間の留学プログラムの開始

令和2年度からの「Asia University Asian Studies Program(マレーシア・5か月間留学プログラム)」に関わる実施内容・体制を整備し、令和元年度より募集を開始した。

c 「アジア夢カレッジベトナムプログラム」の準備開始及びアジア夢カレッジ奨励金制度の充実

国際交流審議会が中心となり、ベトナムビンズン省での留学インターンシッププログラムについて検討を開始し、現地視察を行った。

③ 外国人留学生受入体制の充実

a 外国人留学生のキャリア教育プログラム推進

学部3年生を対象に日本企業へのインターンシップを実施した他、低学年次のASEAN諸国留学生を対象に、寄附企業への企業訪問を実施した。

b 「亜細亜大学ASEAN留学生ジャパンプログラム」の推進

ASEAN諸国留学生奨学金を受給している留学生に対する5年一貫(留学生別科教育1

年間、学部教育4年間)の専用カリキュラムを編成し「亜細亜大学ASEAN留学生ジャパンプログラム」として推進した。令和元年度のプログラム参加学生は39名。

II. 教育・研究活動施策

- ① 今後の本学の在り方を見据えた組織改革の検討
 - a 令和5年度に向けた学部学科再編の検討開始
文部科学省への申請要件を満たすため、入学定員超過率に関わる目標値を定めた他、学長を中心とし、学部学科再編内容の検討を開始した。
 - b 大学院改革の取りまとめ(令和2年3月末まで)
令和元年12月設置の大学院検討委員会において、認証評価結果の改善課題への対応を取りまとめ、これを基にした大学院改革に関する取り組みを令和2年度事業計画に盛り込んだ。
 - c アドミッション・ポリシーの見直し及びカリキュラム・アセスメント・ポリシーの策定並びに学修成果の可視化着手
大学院のアドミッション・ポリシーを見直し、令和2年4月施行で改定した他、TOEICの全学部実施及び外部アセスメント「PROG」を利用した学修成果の可視化に着手した。
 - d 内部質保証体制の実質的構築及び3つのポリシーに沿ったPDCAの展開
内部質保証体制を再構築するため、「自己点検・評価推進プロジェクトチーム」を設置した。
- ② 「教育の亜細亜」に向けての教育活動の質の向上
 - a 令和2年度からの1コマ105分1日4コマ授業の学事日程準備
1コマ105分/1日4コマ/半期13週とする学事日程改革を推進し、これに伴い授業時間帯の変更等の整備を行った。
 - b 令和2年度開始予定の副専攻(データサイエンスとスポーツ科学科目群)準備
令和2年度から、副専攻として「データサイエンス副専攻」及び「スポーツ科学副専攻」を開設することとし、履修内容・条件等の環境整備を行った。
 - c 令和2年度からの全科目に対する授業アンケート実施準備
学部全科目を対象とする「授業改善のための学生アンケート」改定に向けたプロジェクトチームを編成し、アンケート項目等の検討を行った。
 - d 令和4年度の全学部3・4年次演習(ゼミ)必修化実現に向けた取り組み開始
令和4年度の3年次生から演習(ゼミ)必修化に向け、各学部において具体的なカリキュラム検討を進めた。
 - e 成績指標GPAの実態検証に基づく学修成果を高める支援体制整備
単位修得不足による除籍制度を廃止するため学則を変更し、学修支援体制を構築した。
 - f 初年次教育、留学、アクティブラーニングの充実による教育効果増進
全学生対象にオンラインで予習・復習ができる英語教材を導入した他、IR委員会における教育効果の検証を進めた。
 - g コマ数・カリキュラムのスリム化実施による教育の質の向上
「履修者数に関するガイドライン」及び「クラス数に関するガイドライン」のもと、コマ数・カリキュラムのスリム化を推進した。
- ③ 進路決定率90%の実現に向けたキャリア教育の推進
東急グループ企業との連携を強化し、インターンシップの活性化や体育会学生の就職支援プログラムを推進する等、進路決定率90%の実現に向けてキャリア支援・教育を推進した。

④ 高大接続・入試改革

a 令和3年度入試制度における3教科入試導入等の入試改革実施

3教科入試の実施準備等を進め、新たに「一般選抜」、「学校推薦型選抜」、「総合型選抜」に区分する令和3年度の入学者選抜について、受験生向けの周知を大学ホームページ上にて行った。

b 高大接続改革にふさわしい高校との密接な協力関係構築

各種行事において、高校生と本学学生の交流機会を創出した実績を踏まえ、令和2年度に高大連携を推進する体制を進める。

c 入学前教育の充実

全学的なTOEIC自習プログラムを導入し、令和2年度入学予定者に対して入学前教育を実施した。

⑤ アジア研究活動の活性化

a アジア研究所を中心とするアジア地域研究の強化及び全学的な研究体制の充実

アジア研究所ホームページに「学内アジア研究者一覧」を掲載し、研究領域やテーマ等を公開することで、アジア研究に携わる研究者ネットワークの構築の準備を行った他、本学の全専任教員の研究分野等をまとめた『教育研究者一覧』を発刊した。

b アジア研究所50周年記念事業(アジア研究奨励賞・アジア出版助成制度)の継続

アジア研究奨励賞を実施し、国際関係学部教授1名を顕彰した。

c ASEAN諸国関係をテーマとするアジアに関するシンポジウムの開催

シンポジウム開催には至らず、学内で「アジア研究サロン」を開催し、アジア研究に携わる研究者間の情報交換を行った。

III. 学習環境・支援施策

① 学修支援・相談体制の一層の充実

a チューター制整備及び個を対象とした支援による退学率の全国平均以下達成

退学率改善プロジェクトチームを設置し、各学部における、令和2年度退学者削減目標を策定した他、令和元年度の一部新生(法学部・都市創造学部)を対象とし、チューター制を導入した。

b 五島賞・学長賞・後援会賞の充実化及び新たな表彰制度の充実

学生の語学力の向上支援と学修成果の可視化を目的に、「亜細亜大学語学大賞」を新設した。

c 語学学習や情報処理学習における学生によるスチューデントアシスタント制度導入

語学学習の支援のための留学生SA制度実施に向け、制度内容を検討した。

d 障がい学生修学支援室の充実化

障がい学生修学支援室をASIA PLAZA 2階から2号館1階の学生部に移転し、支援環境を整備した。

② 課外活動の活性化

a 学友会執行部との連絡協議会の実施

学友会執行部との連絡協議会において、学長、副学長、学部長、委員長、事務部長等の役職者が参加し、学生代表者との意見交換を行った。

b 補助学生のイニシアティブを活かした「出会いの広場」の充実

経営学部の「出会いの広場」プログラムの改定等、補助学生と教職員が協働し、「出会いの広場」の充実化を図った。

c スポーツ課外活動の活発化及び「体育会団体応援」を通じたスポーツコミュニティ形成
スポーツ振興施策3カ年計画を策定し、スポーツ課外活動の活発化の準備を整えた。また、学内外に広く呼び掛ける「スポーツ応援デー」を開催し、「体育会団体応援」を通じたスポーツコミュニティ形成を図るイベントを実施した。

③ 奨学金制度の充実

a 本学学生の海外留学促進のための奨学金や奨励金の制度充実

亜細亜大学派遣留学プログラム奨励金制度を改定し、運用を開始した。

b 高等教育無償化の検討及び申請準備

高等教育の修学支援新制度の対象機関(確認大学等)として認定され、規程制定等の支援体制整備を行った。

④ キャンパス環境の整備

a 図書館やASIA PLAZAの学びの空間としての充実及びアクティブラーニングや協同学習の環境整備

教育研究支援をする教務部に、教学センターと並列に図書館を所管するメディアセンターを統合して、教育活動に連動した図書館機能を整備するための組織体制の見直しを行った。

b 安全安心なキャンパス、魅力的なキャンパスの整備及び「東京都受動喫煙防止条例」に基づく敷地内禁煙整備

武蔵野キャンパス再開発計画に基づき、総合研究館解体工事及び跡地整備工事を実施した。また、受動喫煙防止環境の整備については、「亜細亜大学禁煙推進宣言」を策定し、キャンパス内の喫煙場所の順次撤去や特定喫煙場所の整備等を行った。

IV. 社会連携施策

① 地域産学公連携の推進

a 自治体との連携充実及び地域課題に取り組む学生・教職員のサポート

各自治体開催行事への学生の参画を推進した他、武蔵野市が設置する地域課題解決のための委員会等へ教職員を委員として派遣した。

b 地域の少年少女に対するスポーツ指導支援

日の出町と連携し、日の出キャンパスにおいて青少年を対象とするスポーツ教室を開催する等、スポーツを通じた地域貢献を推進した。

c 吹奏楽団の充実及び地域の文化活動への貢献推進

スポーツ推薦入試をスポーツ・文化活動推薦入試に変更し、吹奏楽団の推薦枠を設けることで吹奏楽団の充実化を図った他、吹奏楽団OBOGが中心となって、近隣住民を無料招待する「地域ファミリーコンサート」を3号館講堂で開催した。

② 「2020 東京オリンピック・パラリンピック大会」に関わる社会貢献の推進

東急エージェンシー連携事業「亜細亜大学・大会サポートプロジェクト」及び「アジア自助協力プロジェクト」の推進により、合計約1,000名の学生による「2020 東京オリンピック・パラリンピック大会」への参加については、継続事業とした。

③ 卒業生とのネットワーク構築

a 卒業生の就職先把握及び卒業生とのイベント・連携を推進

ホームカミング・デイにおいて、卒業生と教職員、学生との交流機会を設けた他、卒業生の異業種交流を目的としたイベント「第1回青々会ビジネスネットワーク」を実施した。

- b 国際交流海外拠点事務所を通じた現地卒業生との交流拡大
国際交流海外拠点のうち、台湾事務所がある卒業生（徐銀樹特別招聘教授）経営のホテルにて、学生インターンシップの受入が実現した。

V. 大学運営施策

① ガバナンス機能の強化

a 常勤理事会の充実

常勤理事会において、3カ年中期行動計画に関連する重要項目について、適宜、審議・報告を行った。

b 危機管理対応

各部署が作成する危機対応マニュアル及びリスクに関する情報を取りまとめ、大学全体の危機管理体制の検討を始めた。

c 監事との連携強化による業務執行の適正化

監事の役割が強化されたことに伴い、資金運用状況の健全性・透明性向上のため、新たに監事を加えた「資金運用管理委員会」を設置し、管理体制を構築して業務執行の適正化を図った。

② 職員の人材育成制度の構築

a 目標管理・評価制度の運用

新人事制度（役割等級制度）を導入し、学園全体の目標を達成するため、目標管理・評価制度の新たな運用を開始した。

b 実務的な研修の実施

役割等級制度の導入に伴い、大学運営に必要な専門スキルを習得するための、実務的な研修を整備するため、「事務職員研修に関する規程」の改正を行った。

c 事務組織の改編

令和元年10月に中期行動計画推進体制の強化と組織の効率化を目的とする、抜本的な事務組織改編を行った他、「事務職員役職位規程」を改正のうえ、役職者の配置を見直した。

③ 広報活動の強化

新たにプロジェクトチームを組成し、内部向け、外部向けに発信する情報について現状分析を行い、より効果的な広報媒体の活用について検討を始めた。

④ 安定的財政基盤の構築

a 予算編成上の課題の明確化

既存事業について収支構造を検証し、予算については、予算と決算の比較分析を行うことにより、次年度予算を編成した。

b 業務改革の推進

業務改革を推進することにより、外部委託業務の見直しを図り、経常的経費を精査した。

3. 財務の概要

(1) 決算の概要

① 貸借対照表関係

ア) 貸借対照表の状況と経年比較

(単位 千円)

	平成 27 年度末	平成 28 年度末	平成 29 年度末	平成 30 年度末	令和元年度末
固定資産	34,585,105	33,956,049	35,193,864	35,122,783	34,265,103
流動資産	3,282,910	3,857,439	3,496,977	3,371,389	4,084,858
資産の部合計	37,868,015	37,813,488	38,690,842	38,494,171	38,349,961
固定負債	6,506,992	6,394,283	6,147,678	5,898,933	5,684,386
流動負債	3,094,366	3,212,474	3,397,057	3,242,134	3,302,530
負債の部合計	9,601,357	9,606,757	9,544,735	9,141,067	8,986,917
基本金	36,075,105	36,434,003	38,522,683	37,936,075	38,397,205
繰越収支差額	△ 7,808,448	△ 8,227,272	△ 9,376,576	△ 8,582,971	△ 9,034,160
純資産の部合計	28,266,658	28,206,731	29,146,107	29,353,104	29,363,045
負債及び純資産の合計	37,868,015	37,813,488	38,690,842	38,494,171	38,349,961

イ) 財務比率の経年比較

比率名	算出方法	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
運用資産余裕比率	$\frac{\text{運用資産}-\text{外部負債}}{\text{経常支出}}$	128.71%	146.59%	142.96%	134.32%	139.84%
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	106.09%	120.08%	102.94%	103.99%	123.69%
総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	25.35%	25.41%	24.67%	23.75%	23.43%
前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	106.49%	126.17%	103.48%	107.76%	151.82%
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	90.68%	91.12%	91.83%	92.24%	92.32%
積立率	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	76.60%	77.05%	72.31%	66.08%	69.33%

② 資金収支計算書関係

ア) 資金収支計算書の状況と経年比較

(単位 千円)

収入の部	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
学生生徒等納付金収入	7,464,204	7,494,029	7,475,677	7,479,617	7,510,165
手数料収入	319,513	326,650	328,522	365,017	305,066
寄付金収入	49,507	100,801	923,530	284,794	205,299
補助金収入	819,682	697,372	483,608	465,442	515,206
資産売却収入	106,776	0	0	31,048	90,796
付随事業・収益事業収入	135,490	143,567	143,597	144,297	108,461
受取利息・配当収入	235,759	178,379	158,185	141,880	111,179
雑収入	371,033	242,479	482,050	404,355	403,406
借入金等収入	2,200,000	200,000	200,000	200,000	200,000
前受金収入	2,465,725	2,700,182	2,778,392	2,585,735	2,333,655
その他の収入	8,018,351	7,389,868	5,315,111	6,046,070	8,990,910
資金収入調整勘定	△ 3,014,613	△ 2,685,724	△ 3,116,585	△ 3,084,285	△ 2,924,842
前年度繰越支払資金	3,266,368	2,625,781	3,406,789	2,874,977	2,786,289
収入の部合計	22,437,795	19,413,382	18,578,877	17,938,947	20,635,590

支出の部	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
人件費支出	4,965,394	4,885,964	5,243,345	4,989,741	4,970,701
教育研究経費支出	2,908,796	2,459,017	2,295,037	2,507,646	2,468,724
管理経費支出	926,586	828,381	630,069	624,561	612,085
借入金等利息支出	4,335	10,211	9,340	8,580	16,983
借入金等返済支出	326,540	326,380	326,380	437,510	437,490
施設関係支出	2,372,337	505,908	2,064,245	1,622,930	459,868
設備関係支出	305,087	88,869	44,856	64,793	58,635
資産運用支出	7,710,286	6,799,197	5,067,448	4,859,792	8,430,945
その他の支出	873,589	579,367	429,139	502,091	463,014
資金支出調整勘定	△ 580,936	△ 476,701	△ 405,959	△ 464,986	△ 825,820
翌年度繰越支払資金	2,625,781	3,406,789	2,874,977	2,786,289	3,542,966
支出の部合計	22,437,795	19,413,382	18,578,877	17,938,947	20,635,590

イ) 活動区分資金収支計算書の状況と経年比較 (単位 千円)

科 目	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
教育活動による資金収支					
教育活動資金収入計	9,009,031	8,874,949	8,956,684	9,098,284	9,047,604
教育活動資金支出計	8,800,776	8,173,363	8,168,452	8,121,948	7,981,513
差引	208,255	701,587	788,232	976,336	1,066,090
調整勘定等	△223,663	281,447	△216,192	△98,423	△151,651
教育活動資金収支差額	△15,408	983,033	572,040	877,912	914,439
施設整備等活動による資金収支					
施設整備等活動資金収入計	2,412,881	3,647,218	4,823,333	4,891,819	5,825,507
施設整備等活動資金支出計	4,941,886	4,080,404	6,060,487	5,597,091	6,344,009
差引	△2,529,006	△433,185	△1,237,155	△705,271	△518,503
調整勘定等	△350,904	45,006	74,818	8,707	245,217
施設整備等活動資金収支差額	△2,879,910	△388,180	△1,162,336	△696,564	△273,285
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	△2,895,318	594,854	△590,296	181,348	641,154
その他の活動による資金収支					
その他の活動資金収入計	8,031,430	3,838,180	1,510,265	1,156,014	3,261,895
その他の活動資金支出計	5,776,699	3,650,161	1,451,781	1,426,050	3,146,373
差引	2,254,731	188,020	58,484	△270,036	115,522
調整勘定等	0	△1,865	0	0	0
その他の活動に資金収支差額	2,254,731	186,155	58,484	△270,036	115,522
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	△640,587	781,008	△531,812	△88,688	756,677
前年度繰越支払資金	3,266,368	2,625,781	3,406,789	2,874,977	2,786,289
翌年度繰越支払資金	2,625,781	3,406,789	2,874,977	2,786,289	3,542,966

ウ) 財務比率の経年比較

比率名	算出方法	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
教育活動資金収支差額比率	$\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入計}}$	△0.17%	11.08%	6.39%	9.65%	10.11%

③事業活動収支計算書関係

ア)事業活動収支計算書の状況と経年比較

(単位 千円)

科 目		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
教育活動収支	事業活動収入の部					
	学生生徒等納付金	7,464,204	7,494,029	7,475,677	7,479,617	7,510,165
	手数料	319,513	326,650	328,522	365,017	305,066
	寄付金	44,778	51,512	43,434	241,168	206,532
	経常費等補助金	674,458	618,715	483,608	464,177	515,206
	付随事業収入	135,490	143,567	143,597	144,297	108,461
	雑収入	371,033	242,479	482,050	404,355	403,406
	教育活動収入計	9,009,477	8,876,952	8,956,888	9,098,631	9,048,837
	事業活動支出の部					
	人件費	4,973,456	4,899,635	5,234,250	4,978,485	4,993,644
	教育研究経費	3,584,523	3,179,937	3,007,090	3,287,274	3,320,918
	管理経費	1,050,817	940,918	764,445	763,259	685,122
	徴収不能額等	0	0	0	410	0
教育活動支出計	9,608,796	9,020,490	9,005,785	9,029,428	8,999,684	
教育活動収支差額	△ 599,319	△ 143,538	△ 48,896	69,203	49,152	
教育活動外収支	事業活動収入の部					
	受取利息・配当金	235,759	178,379	158,185	141,880	111,179
	その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
	教育活動外収入計	235,759	178,379	158,185	141,880	111,179
	事業活動支出の部					
	借入金等利息	4,335	10,211	9,340	8,580	16,983
	その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
教育活動外支出計	4,335	10,211	9,340	8,580	16,983	
教育活動外収支差額	231,424	168,168	148,845	133,300	94,196	
経常収支差額	△ 367,896	24,629	99,949	202,503	143,348	
特別収支	事業活動収入の部					
	資産売却差額	106,776	0	0	31,048	90,796
	その他の特別収入	160,448	166,837	880,914	45,871	260
	特別収入計	267,224	166,837	880,914	76,920	91,057
	事業活動支出の部					
	資産処分差額	131,790	251,392	41,486	72,425	154,468
	その他の特別支出	0	0	0	0	69,996
特別支出計	131,790	251,392	41,486	72,425	224,464	
特別収支差額	135,434	△ 84,556	839,427	4,494	△ 133,408	
基本金組入前当年度収支差額	△ 232,462	△ 59,926	939,376	206,997	9,941	
基本金組入額合計	△ 732,058	△ 358,897	△ 2,088,681	△ 11,875	△ 461,129	
当年度収支差額	△ 964,520	△ 418,824	△ 1,149,305	195,122	△ 451,189	
前年度繰越収支差額	△ 6,843,928	△ 7,808,448	△ 8,227,272	△ 9,376,576	△ 8,582,971	
基本金取崩額	0	0	0	598,484	0	
翌年度繰越収支差額	△ 7,808,448	△ 8,227,272	△ 9,376,576	△ 8,582,971	△ 9,034,160	
(参 考)						
事業活動収入計	9,512,459	9,222,167	9,995,987	9,317,431	9,251,072	
事業活動支出計	9,744,921	9,282,094	9,056,611	9,110,434	9,241,131	

イ) 財務比率の経年比較

比率名	算出方法	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
人件費比率	人件費 経常収入	53.79%	54.11%	57.42%	53.88%	54.52%
教育研究経費比率	教育研究経費 経常収入	38.77%	35.12%	32.99%	35.57%	36.25%
管理経費比率	管理経費 経常収入	11.37%	10.39%	8.39%	8.26%	7.48%
事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額 事業活動収入	△2.44%	△0.65%	9.40%	2.22%	0.11%
学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金 経常収入	80.74%	82.76%	82.01%	80.94%	81.99%
経常収支差額比率	経常収支差額 経常収入	△3.98%	△0.27%	1.10%	2.19%	1.56%

(2) その他

①有価証券の状況

(単位 千円)

種類	当年度(令和2年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時価	差額
債券	5,674,166	5,845,967	171,801
株式	140,902	268,953	128,051
合計	5,815,068	6,114,920	299,852

②借入金の状況

(単位 千円)

借入先	当年度(令和2年3月31日)		
	期末残高	利率	返済期限
日本私立学校振興・共済事業団	142,500	年 0.80%	令和4年9月15日
日本私立学校振興・共済事業団	1,025,440	年 0.50%	令和14年9月15日
日本私立学校振興・共済事業団	1,777,760	年 0.50%	令和17年9月15日
合計	2,945,700	—	—

③学校債の状況

該当事項なし

④寄付金の状況

寄付金は、206,532千円。対予算10,123千円増加した。この内訳は、教育研究寄付金140,000千円。ASEAN諸国留学生奨学支援寄付金29,062千円。冠留学生奨学寄付金11,400千円、後援会寄付金10,000千円、スポーツ振興資金7,840千円等である。

⑤補助金の状況

補助金は、515,206千円。対予算46,503千円増加した。この内訳は、私立大学等経常費補助金514,680千円。東京都結核予防費補助金526千円である。

⑥収益事業の状況

該当事項なし

⑦関連当事者等との取引の状況

ア)関連当事者 該当事項なし

イ)出資会社 該当事項なし

⑧学校法人間財務取引

該当事項なし

(3)経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

①経営状況の分析

本学の経常収支差額は、過去3カ年以上収入超過であり、日本私立学校振興・共済事業団の「定量的な経営判断指標に基づく経営状態の区分」によるところの「正常状態」に区分される。なお、平成30年度以降は、教育活動収支についても収入超過である。

②経営上の成果と課題

入学定員管理の厳格化により、学生納付金収入が減少傾向にある中、事務職員の人事制度を改定し、業務改革を推進することにより、経常的経費を精査し、教育活動収支の改善を図った。

③今後の方針・対応方策

18歳人口が減少する状況においても、本学が「選ばれる大学」として存在感を維持・充実させるため、グローバル人材育成のための国際化施策を中心として、教育の質の向上に努め、志願者を確保する。

4. 資料

(1) 亜細亜学園入学志願者数推移 (令和2年3月31日現在)

学部・学科・研究科・別科		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経営学部	経営学科	3,398人	3,188人	3,647人	3,653人	3,196人
	ホスピタリティ・マネジメント学科	1,326人	1,075人	1,044人	1,130人	1,200人
経済学部	経済学科	2,163人	2,554人	2,401人	2,328人	2,271人
法学部	法律学科	2,211人	2,334人	2,656人	2,859人	1,989人
国際関係学部	国際関係学科	1,555人	1,753人	1,407人	1,505人	1,283人
	多文化コミュニケーション学科	1,294人	1,156人	1,386人	1,506人	1,301人
都市創造学部	都市創造学科	527人	966人	916人	1,881人	821人
合計		12,474人	13,026人	13,457人	14,862人	12,061人
大学院		62人	88人	76人	100人	75人
留学生別科		49人	59人	35人	38人	41人
学園合計		12,585人	13,173人	13,568人	15,000人	12,177人

※学内編入、学外編入志願者数は含まない。

(2) 令和元年度 亜細亜大学就職・進学状況 (令和2年3月31日現在)

	経営学部		経済学部	法学部	国際関係学部		都市創造学部	大学計
	経営学科	ホスピタリティ・マネジメント学科	経済学科	法律学科	国際関係学科	多文化コミュニケーション学科	都市創造学科	
卒業生数	393人	148人	281人	327人	201人	128人	123人	1,601人
就職決定者	289人	142人	236人	275人	168人	106人	113人	1,329人
進学決定者	19人	1人	3人	3人	6人	1人	2人	35人
進路決定者*	308人	143人	239人	278人	174人	107人	115人	1,364人
就職決定率	73.5%	95.9%	84.0%	84.1%	83.6%	82.8%	91.9%	83.0%
進路決定率	78.4%	96.6%	85.1%	85.0%	86.6%	83.6%	93.5%	85.2%
就職率	93.5%	100%	95.9%	98.6%	96.0%	94.6%	95.8%	96.2%

※進路決定者*は、就職決定者と進学決定者の合計数。

(3) 令和元年度 亜細亜学園外国人留学生在籍状況 (令和元年5月1日現在)

		中国	ベトナム	タイ	ミャンマー	台湾	マレーシア	韓国	ネパール	その他	合計
経営学部	経営学科	119人	32人	2人	2人	3人	3人	2人	0人	1人	164人
	ホスピタリティ・マネジメント学科	0人	2人	0人	1人	0人	0人	0人	0人	0人	3人
経済学部	経済学科	17人	2人	1人	3人	0人	0人	0人	0人	0人	23人
法学部	法律学科	5人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	5人
国際関係学部	国際関係学科	9人	7人	2人	1人	1人	1人	0人	1人	3人	25人
	多文化コミュニケーション学科	16人	5人	0人	1人	0人	0人	2人	0人	2人	26人
都市創造学部	都市創造学科	13人	5人	2人	0人	0人	1人	0人	0人	3人	24人
大学院		53人	1人	0人	0人	1人	0人	0人	0人	1人	56人
留学生別科		10人	7人	5人	0人	2人	0人	0人	0人	9人	33人
合計		242人	61人	12人	8人	7人	5人	4人	1人	19人	359人

※5月1日時点でビザ等によって「留学」資格が確認できる者、または更新中の者（委託生、研究生含む）